

財務諸表

貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、
キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類、
注記事項及び附属明細書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

大学共同利用機関法人
自然科学研究機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
注記事項	8
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」 による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損 失の明細	14
(2) たな卸資産の明細	15
(3) 無償使用国有財産等の明細	15
(4) P F I の明細	16
(5) 有価証券の明細	16
(5) －1 流動資産として計上された有価証券	16
(5) －2 投資その他の資産として計上された有価証券	16
(6) 引当特定資産の明細	16
(7) 出資金の明細	16
(8) 長期貸付金の明細	16
(9) 借入金の明細	16
(10) 国立大学法人等債の明細	16
(11) －1 引当金の明細	17
(11) －2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	17
(11) －3 退職給付引当金の明細	17
(12) 資産除去債務の明細	17
(13) 保証債務の明細	17
(14) 目的積立金の取崩しの明細	17
(15) 業務費及び一般管理費の明細	18
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	23
(16) －1 運営費交付金債務	23
(16) －2 運営費交付金収益	23
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	24
(17) －1 施設費の明細	24
(17) －2 補助金等の明細	25
(18) 役員及び教職員の給与の明細	26
(19) 開示すべきセグメント情報	27
(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	29
(20) －1 寄附金債務の明細	29
(20) －2 寄附金の受入額の明細	29
(21) 受託研究の明細	30
(22) 共同研究の明細	31
(23) 受託事業等の明細	32
(24) 科学研究費補助金の明細	33
(25) 大学運営基金の明細	34
(26) 国立卓越研究大学研究等体制強化助成の明細	34
(27) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	34
(27) －1 現金及び預金の明細	34
(27) －2 長期未払金の明細	35
(27) －3 未払金の明細	36
(28) 関連公益法人の状況	37
(28) －1 関連公益法人の明細	37
(28) －2 関連公益法人の明細	39

貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		28,752,948
建物	70,194,504	
減価償却累計額	△45,116,818	
減損損失累計額	<u>△115,969</u>	24,961,716
構築物	3,648,288	
減価償却累計額	<u>△3,105,675</u>	542,613
機械装置	10,125	
減価償却累計額	<u>△1,371</u>	8,754
工具器具備品	168,653,273	
減価償却累計額	△146,882,364	
減損損失累計額	<u>△295,604</u>	21,475,305
図書		2,732,078
美術品・収蔵品		67,328
車両運搬具	69,133	
減価償却累計額	<u>△61,192</u>	7,940
建設仮勘定		<u>12,295,632</u>
有形固定資産合計		90,844,317

2 無形固定資産

特許権		62,306
ソフトウェア		243,525
電話加入権		5,129
特許権仮勘定		95,171
施設利用権		3,799,323
その他		<u>554</u>
無形固定資産合計		4,206,009

3 投資その他の資産

投資有価証券		1,895,657
減価償却引当特定資産（注）		3,602,221
長期前払費用		21,922
差入敷金・保証金		50,286
預託金		153
長期預金		<u>200,000</u>
投資その他の資産合計		<u>5,770,241</u>

固定資産合計

100,820,568

II 流動資産

現金及び預金		10,879,491
未収入金		484,246
たな卸資産		421,218
前渡金		196,591
前払費用		386,170
未収収益		4,710
立替金		<u>2,374</u>

流動資産合計

12,374,803

資産合計

113,195,371

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等（注）	5,559,194	
資産除去債務	1,375,277	
長期未払金	<u>3,010,858</u>	
固定負債合計		9,945,331

II 流動負債

運営費交付金債務（注）	2,687,164	
預り補助金等（注）	367,359	
預り施設費（注）	8,627,662	
寄附金債務（注）	1,778,868	
前受受託研究費（注）	840,807	
前受共同研究費（注）	168,543	
前受受託事業費等（注）	124,964	
前受金	280,936	
科学研究費助成事業預り金	444,474	
預り金	115,220	
未払金	9,660,182	
前受収益	29	
未払消費税等	77,612	
引当金		
賞与引当金	743	
	743	
流動負債合計		<u>25,174,570</u>
負債合計		<u>35,119,901</u>

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>75,021,839</u>	
資本金合計		75,021,839

II 資本剰余金

資本剰余金	46,551,466	
減価償却相当累計額（△）（注）	△69,253,560	
減損損失相当累計額（△）（注）	△119,441	
利息費用相当累計額（△）（注）	△276,165	
除売却差額相当累計額（△）（注）	<u>△159,982</u>	
資本剰余金合計		△23,257,682

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金（注）	182,912	
積立金	25,522,115	
当期末処分利益	606,285	
（うち当期総利益）	<u>(606,285)</u>	
利益剰余金合計		<u>26,311,313</u>
純資産合計		<u>78,075,470</u>
負債純資産合計		<u>113,195,371</u>

（注）これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損 益 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：千円)

経常費用		
業務費		
教育経費	3,609	
大学院教育経費	159,889	
研究経費	3,034,375	
共同利用・共同研究経費	12,939,553	
教育研究支援経費	2,357,071	
受託研究費	2,753,791	
共同研究費	219,556	
受託事業費等	259,212	
役員人件費	185,840	
教員人件費	7,608,587	
職員人件費	3,430,536	32,952,023
一般管理費		1,710,324
財務費用		
支払利息	7,654	
為替差損	11,964	19,619
雑損		2,215
経常費用合計		34,684,182
経常収益		
運営費交付金収益(注)		26,273,640
大学院教育収益		226,513
受託研究収益(注)		3,844,847
共同研究収益(注)		217,933
受託事業等収益(注)		269,367
寄附金収益(注)		868,010
施設費収益		833,733
補助金等収益(注)		2,244,545
財務収益		
受取利息	858	
有価証券利息	14,889	15,748
雑益		
科学研究費補助金間接経費収入	522,834	
財産貸付料収入	136,159	
その他雑益	154,659	813,652
経常収益合計		35,607,993
経常利益		923,811
臨時損失		
固定資産除却損	318,721	318,721
臨時利益		
固定資産売却益	973	
消費税等還付金	222	1,195
当期純利益		606,285
当期総利益		606,285

(注) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

(単位：千円)

当期総利益		606,285	
減価償却相当額	△2,489,896		
減損損失相当額	-		
利息費用相当額	△38,550		
除売却差額相当額	△720		
有価証券損益相当額（確定）	-		
有価証券損益相当額（その他）	-		
賞与引当増加相当額	5,071		
退職給付引当増加相当額 ※1	<u>△63,368</u>		
小計		△2,587,466	
施設費収益相当額		2,115,966	
その他		53,036	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u>187,822</u>

※1 退職給付引当増加相当額のうち国又は地方公共団体からの出向職員分 △1,671,328千円

科学研究費助成事業等に関する注記

(単位：千円)

当期受入額	1,639,388
当期支出額	1,482,389

純 資 産 変 動 計 算 書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					IV 評価・換算差額等		純資産 合計
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却相当累 計額(－)	減損損失相当累 計額(－)	利息費用相当累 計額(－)	除売却差額相当 累計額(－)	資本 剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	重点研究推進積 立金	剰立金	当期未処分利益 (又は当期未処理 損失)	繰越欠損金(又は 繰越利益剰余金)合計	その他有価証券 評価差額金	
											繰越利益 (又は当期繰越損 失)				
当期中間決算 当期中間決算	75,021,839	75,021,839	44,978,284	△ 67,357,949	△ 120,960	△ 237,614	△ 110,441	△ 22,848,681	182,912	－	25,287,870	234,244	25,705,028	－	77,878,186
I 資本金の増減															
出資金の受入															
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与機構へ の寄付による減資															
II 資本剰余金の増減															
固定資産の取得			2,118,166					2,118,166							2,118,166
減価償却			△ 595,805	594,285	1,519		△ 720	△ 720							△ 720
時の経過による資産除去債務の増加				△ 2,489,896				△ 2,489,896							△ 2,489,896
資産除去債務の履行に伴う当期繰越利益剰余金 からの繰上償還による資本剰余金からの繰上						△ 38,550		△ 38,550							△ 38,550
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の増減			50,520				△ 48,820	2,000							2,000
(1) 利益剰余金(又は繰越欠損金)の増減															
前中期目標期間からの繰越															
利益処分による積立															
繰上償還による繰越利益剰余金からの繰上															
繰上償還による繰越利益剰余金からの繰上															
繰上償還による繰越利益剰余金からの繰上															
繰上償還による繰越利益剰余金からの繰上															
繰上償還による繰越利益剰余金からの繰上															
繰上償還による繰越利益剰余金からの繰上															
繰上償還による繰越利益剰余金からの繰上															
繰上償還による繰越利益剰余金からの繰上															
繰上償還による繰越利益剰余金からの繰上															
繰上償還による繰越利益剰余金からの繰上															
繰上償還による繰越利益剰余金からの繰上															
繰上償還による繰越利益剰余金からの繰上															
繰上償還による繰越利益剰余金からの繰上															
繰上償還による繰越利益剰余金からの繰上															
繰上償還による繰越利益剰余金からの繰上															
繰上償還による繰越利益剰余金からの繰上															
繰上償還による繰越利益剰余金からの繰上															
繰上償還による繰越利益剰余金からの繰上															
繰上償還による繰越利益剰余金からの繰上															
繰上償還による繰越利益剰余金からの繰上															
繰上償還による繰越利益剰余金からの繰上															
繰上償還による繰越利益剰余金からの繰上															
繰上償還による繰越利益剰余金からの繰上															
繰上償還による繰越利益剰余金からの繰上															
繰上償還による繰越利益剰余金からの繰上															
繰上償還による繰越利益剰余金からの繰上															
繰上償還による繰越利益剰余金からの繰上															
繰上償還による繰越利益剰余金からの繰上															
繰上償還による繰越利益剰余金からの繰上															
繰上償還による繰越利益剰余金からの繰上															
繰上償還による繰越利益剰余金からの繰上															
繰上償還による繰越利益剰余金からの繰上															
繰上償還による繰越利益剰余金からの繰上															
繰上償還による繰越利益剰余金からの繰上															
繰上償還による繰越利益剰余金からの繰上															
繰上償還による繰越利益剰余金からの繰上															
繰上償還による繰越利益剰余金からの繰上															
繰上償還による繰越利益剰余金からの繰上															
繰上償還による繰越利益剰余金からの繰上															
繰上償還による繰越利益剰余金からの繰上															
繰上償還による繰越利益剰余金からの繰上															
繰上償還による繰越利益剰余金からの繰上															
繰上償還による繰越利益剰余金からの繰上															
繰上償還による繰越利益剰余金からの繰上															
繰上償還による繰越利益剰余金からの繰上															
繰上償還による繰越利益剰余金からの繰上															
繰上償還による繰越利益剰余金からの繰上															
繰上償還による繰越利益剰余金からの繰上															
繰上償還による繰越利益剰余金からの繰上															
繰上償還による繰越利益剰余金からの繰上															
繰上償還による繰越利益剰余金からの繰上															
繰上償還による繰越利益剰余金からの繰上															
繰上償還による繰越利益剰余金からの繰上															
繰上償還による繰越利益剰余金からの繰上															
繰上償還による繰越利益剰余金からの繰上															
繰上償還による繰越利益剰余金からの繰上															
繰上償還による繰越利益剰余金からの繰上															

※資本剰余金の財源別増減明細

	繰上 残高	当増 増加額	当増 減金額	期末 残高	摘要
施設費	40,186,020	2,115,966	660,737	41,741,249	
運営費交付金	46,580	—	15	46,594	
授業料	—	—	—	—	
補助金等	5,403,467	—	—	5,403,467	
寄附金等	—	—	—	—	
目的積立金	925,749	—	33,040	892,708	
減価差益	—	—	—	—	
無償譲与	29,139	4,215	1,519	31,898	
政府出資金	△ 1,612,671	48,520	307	△ 1,664,358	
合計	44,978,284	2,169,022	696,520	46,551,460	

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△15,039,299
人件費支出	△11,983,710
その他の業務支出	△1,493,331
運営費交付金収入	25,922,720
大学院教育収入	227,977
受託研究収入	2,504,746
共同研究収入	204,564
受託事業等収入	339,997
補助金等収入	7,555,427
補助金等の精算による返還金の支出	△298
寄附金収入	281,844
科学研究費補助金間接経費収入	515,774
その他収入	281,579
小計	<u>9,317,993</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,317,993

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の取得による支出	△95,774
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△7,148,479
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△1,995,963
減価償却引当特定資産の取崩による収入	200,743
施設費による収入	<u>2,379,030</u>
小計	△6,660,444
利息及び配当金の受取額	<u>21,837</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,638,606

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	<u>△1,481,036</u>
小計	△1,481,036
利息の支払額	<u>△7,923</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,488,960

IV 資金に係る換算差額	△2,592
V 資金増減額	1,187,833
VI 資金期首残高	<u>9,691,658</u>
VII 資金期末残高	<u>10,879,491</u>

利益の処分に関する書類

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

I	当期末処分利益			606,285,638
	当期総利益		606,285,638	
II	利益処分額			
	積立金		606,285,638	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	重点研究推進積立金	-	-	<u>606,285,638</u>

I. 重要な会計方針

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和6年2月21日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和6年6月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、基幹運営費交付金の一部については業務達成基準を、特殊要因運営費交付金については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、令和4年度以前より受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数として採用しております。主な資産の耐用年数は、以下のとおりであります。

建	物	3	～	50	年
構	築	10	～	60	年
工	具	2	～	22	年
車	両	4	～	6	年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされる職員に対する賞与については、賞与引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

（1）評価基準

低価法を採用しております。

（2）評価方法

移動平均法を採用しております。

ただし、重要性がないものについては、最終仕入原価法により行っております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. ヘッジ会計の方法

（1）ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約について、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

（2）ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建取引

（3）ヘッジ方針

将来の外貨建取引に対して、為替相場によるリスクをヘッジする目的で行っております。

（4）ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引について、取引全てが将来の外貨建取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が 3 百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

（1）貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 59,446 千円

（2）貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 1,520 千円

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

11. 財務諸表（利益の処分に関する書類を除く）の端数処理

財務諸表（利益の処分に関する書類を除く）は、千円未満切捨により作成しております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積り）

該当事項はありません。

Ⅱ. 貸借対照表関係

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額は、410,154 千円であります。
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、6,048,729 千円であります。

Ⅲ. 損益計算書関係

固定資産除却損の科目別の内訳

建物附属設備	241 千円
工具器具備品	317,840 千円
車両運搬具	0 千円
特許権	601 千円
建設仮勘定	<u>38 千円</u>
合 計	<u>318,721 千円</u>

Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	<u>10,879,491 千円</u>
期末資金残高	<u>10,879,491 千円</u>

2. 重要な非資金取引

現物寄附による資産の取得

工具器具備品	471,995 千円
図書	321 千円
備品費等	<u>101,744 千円</u>
合 計	<u>574,062 千円</u>

V. 重要な債務負担行為

当事業年度中に契約済で、期末日において未履行のものは以下のとおりです。

(単位：千円)

内 容	契約金額	翌期以降の 支払額
高温プラズマ実験用磁場コイル電源 一式	539,000	539,000
温度可変低温システムの高圧化改造 一式	489,500	489,500
自然科学研究機構(岡崎3機関等)警備業務	117,458	42,415
光ポンピング磁力計方式脳磁図計測システム 一式	683,100	442,200
自然科学研究機構明大寺地区他施設管理保全業務	666,510	241,786
自然科学研究機構(明大寺A)動物資源共同利用研究センター棟Ⅱ改修その他工事	182,820	119,020
自然科学研究機構(明大寺A)動物資源共同利用研究センター棟Ⅱ改修電気設備工事	55,110	35,310
自然科学研究機構(明大寺A)動物資源共同利用研究センター棟Ⅱ改修機械設備工事	184,701	184,701

VI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債及び政府保証債等に限定し、資金調達については行っておりません。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の2が準用する独立行政法人法通則第47条及び国立大学法人法第33条の5第2項の規定に基づき、社債等の運用を行っております。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、自然科学研究機構資金管理方針等に基づき適切なリスク管理を実施しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券	1,895,657	1,683,390	△ 212,267
(2) 減価償却引当特定資産	3,602,221	3,602,221	-
(3) 長期未払金	(3,010,858)	(2,932,151)	(△78,707)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 減価償却引当特定資産には、預金 3,602,221 千円が含まれております。

(注1) 時価算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）

相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能

なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

投資有価証券

時価については、取引金融機関から提示された価格によっています。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。

減価償却引当特定資産

減価償却引当特定資産は預金で構成されております。

預金は帳簿価額をもって時価としております。

長期未払金

長期未払金はリース取引によるものであり、時価の算定については一定の期間ごとに区分した長期リース債務の元利金の合計額を、リスク・フリーレートに近い財政投融資資金の借入に係る利率で割り引いて現在価値を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

VII. 賃貸等不動産関係

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VIII. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法の規定に基づくポリ塩化ビフェニル廃棄物の除去義務及び放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく有害物質の同位元素等を使用している建物及び工具器具備品の放射線の除去義務並びに土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務であります。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年～50年と見積もり、割引率は、0.163%～4.898%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	1,336,726千円
時の経過による調整額	38,550千円
期末残高	1,375,277千円

IX. 固定資産減損関係

該当事項はありません。

X. 重要な後発事象

該当事項はありません。

XI. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

1. 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	35,002,904 千円	
(2) (控除) 自己収入等	△5,219,951 千円	
業務費用合計		29,782,952 千円
2. 資本剰余金を減額したコスト等		2,587,466 千円
3. 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による		
貸借取引の機会費用	224,298 千円	
政府出資の機会費用	1,390,848 千円	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	- 千円	1,615,146 千円
4. (控除) 国庫納付額		- 千円
5. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		33,985,565 千円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

なお、工具器具備品については、減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資の機会費用の計算に使用した利率

新発 10 年国債の決算日における利回りを参考に 2.345%で計算しております。

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費 (「第 7 8 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 8 5 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位：千円)													
資 産 の 種 類		期 残	当 期 高 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額	当 期 償 却 額	減 損 損 失 累 計 額	当 期 減 損 損 失	当 期 減 損 損 失 相 当 額	差 引 当 期 末 高	摘 要	
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	62,768,211	1,438,545	297,918	63,908,838	41,639,649	1,842,411	114,160	-	-	22,155,028		
	構 築 物	3,034,002	-	507	3,033,495	2,657,394	45,615	-	-	-	376,101		
	機 械 装 置	10,125	-	-	10,125	1,371	1,265	-	-	-	8,754		
	工 具 器 具 備 品	26,256,217	975,338	560,737	26,670,818	24,949,320	600,604	-	-	-	1,721,497		
	車 両 運 搬 具	5,824	-	-	5,824	5,824	-	-	-	-	-		
	計	92,074,380	2,413,884	859,163	93,629,102	69,253,560	2,489,896	114,160	-	-	24,261,381		
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	6,072,607	287,632	74,574	6,285,665	3,477,168	260,597	1,809	-	-	2,806,687		
	構 築 物	609,337	5,456	-	614,793	448,281	19,051	-	-	-	166,512		
	工 具 器 具 備 品	133,734,945	9,792,067	1,544,557	141,982,455	121,933,043	4,932,051	295,604	-	-	19,753,807		
	図 書	2,729,743	2,334	-	2,732,078	-	-	-	-	-	2,732,078		
	車 両 運 搬 具	66,211	2,501	5,404	63,308	55,368	3,322	-	-	-	7,940		
	計	143,212,845	10,089,992	1,624,536	151,678,301	125,913,861	5,215,022	297,413	-	-	25,467,026		
非償却資産	土 地	28,752,948	-	-	28,752,948	-	-	-	-	-	28,752,948		
	美術品・収蔵品	62,428	4,900	-	67,328	-	-	-	-	-	67,328		
	建 設 仮 勘 定	12,428,228	1,465,968	1,598,564	12,295,632	-	-	-	-	-	12,295,632		
	計	41,243,605	1,470,868	1,598,564	41,115,909	-	-	-	-	-	41,115,909		
有形固定資産合計	土 地	28,752,948	-	-	28,752,948	-	-	-	-	-	28,752,948		
	建 物	68,840,819	1,726,177	372,492	70,194,504	45,116,818	2,103,008	115,969	-	-	24,961,716		
	構 築 物	3,643,339	5,456	507	3,648,288	3,105,675	64,667	-	-	-	542,613		
	機 械 装 置	10,125	-	-	10,125	1,371	1,265	-	-	-	8,754		
	工 具 器 具 備 品	159,991,162	10,767,406	2,105,295	168,653,273	146,882,364	5,532,655	295,604	-	-	21,475,305		
	図 書	2,729,743	2,334	-	2,732,078	-	-	-	-	-	2,732,078		
	美術品・収蔵品	62,428	4,900	-	67,328	-	-	-	-	-	67,328		
	車 両 運 搬 具	72,036	2,501	5,404	69,133	61,192	3,322	-	-	-	7,940		
	建 設 仮 勘 定	12,428,228	1,465,968	1,598,564	12,295,632	-	-	-	-	-	12,295,632		
	計	276,530,831	13,974,745	4,082,264	286,423,313	195,167,422	7,704,919	411,573	-	-	90,844,317		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソ フ ト ウ ェ ア	33,040	-	33,040	0	-	-	-	-	-	-		
	計	33,040	-	33,040	0	-	-	-	-	-	-		
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特 許 権	168,713	18,408	12,497	174,625	112,318	15,567	-	-	-	62,306		
	ソ フ ト ウ ェ ア	235,370	147,031	3,829	378,573	135,047	72,443	-	-	-	243,525		
	電 話 加 入 権	12,649	-	2,239	10,409	-	-	5,280	-	-	5,129		
	特 許 権 仮 勘 定	91,594	30,815	27,239	95,171	-	-	-	-	-	95,171		
	施 設 利 用 権	6,523,511	1,207	-	6,524,718	2,725,395	220,584	-	-	-	3,799,323		
	そ の 他	1,761	-	1,207	554	-	-	-	-	-	554		
	計	7,033,600	197,463	47,012	7,184,051	2,972,761	308,596	5,280	-	-	4,206,009		
無形固定資産合計	特 許 権	168,713	18,408	12,497	174,625	112,318	15,567	-	-	-	62,306		
	ソ フ ト ウ ェ ア	268,411	147,031	36,869	378,573	135,047	72,443	-	-	-	243,525		
	電 話 加 入 権	12,649	-	2,239	10,409	-	-	5,280	-	-	5,129		
	特 許 権 仮 勘 定	91,594	30,815	27,239	95,171	-	-	-	-	-	95,171		
	施 設 利 用 権	6,523,511	1,207	-	6,524,718	2,725,395	220,584	-	-	-	3,799,323		
	そ の 他	1,761	-	1,207	554	-	-	-	-	-	554		
	計	7,066,641	197,463	80,053	7,184,051	2,972,761	308,596	5,280	-	-	4,206,009		
その他の資産	投 資 有 価 証 券	1,798,973	96,684	-	1,895,657	-	-	-	-	-	1,895,657		
	減 価 償 却 引 当 特 定 資 産	1,807,000	1,995,963	200,743	3,602,221	-	-	-	-	-	3,602,221		
	長 期 前 払 費 用	10,636	12,726	1,440	21,922	-	-	-	-	-	21,922		
	差 入 敷 金 ・ 保 証 金	50,500	2	216	50,286	-	-	-	-	-	50,286		
	長 期 預 金	200,000	-	-	200,000	-	-	-	-	-	200,000		
	預 託 金	153	-	-	153	-	-	-	-	-	153		
	計	3,867,264	2,105,376	202,399	5,770,241	-	-	-	-	-	5,770,241		

- ※ 1 建物の当期増加額のうち主なものとして、すばる望遠鏡山頂ドーム空調設備改修 359,501千円があります。
- ※ 2 建物の当期減少額のうち主なものとして、Condensers for 6B 1,313千円があります。
- ※ 3 工具器具備品の当期増加額のうち主なものとして、スーパーコンピューターシステム 2,172,944千円があります。
- ※ 4 工具器具備品の当期減少額のうち主なものとして、スーパーコンピューターシステム 557,550千円があります。
- ※ 5 建設仮勘定の当期増加額のうち主なものとして、三鷹ライフライン再生(特殊空調設備等)工事一式 208,727千円があります。
- ※ 6 ソフトウェアの当期増加額のうち主なものとして、冷却原子量子コンピュータのためのソフトウェア 139,689千円があります。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	418,261	35,811	-	32,854	-	421,218	
合 計	418,261	35,811	-	32,854	-	421,218	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の金額 (千円)	摘要
土地	敷地	岡山県浅口市	357,817.8	－	103,064	
		岡山県小田郡	125,587.0	－	36,135	
		沖縄県石垣市	6,124.8	－	10,827	
		長野県南佐久郡	3,000.0	－	821	
		岩手県奥州市	2,013.0	－	573	
		茨城県日立市	3,361.2	－	290	
		茨城県高萩市	1,914.5	－	－	
	道路	愛知県岡崎市	2,345.0	－	4,896	
	小　　計		502,163.2	－	156,608	
工具器具備品	コンピュータ他	－	－	67,689		
	小　　計		－	－	67,689	
合　　計			－	－	224,298	

(4) P F I の明細

該当がないため作成しておりません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当がないため作成しておりません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び 銘 柄	取得価格	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価損益	摘 要
満期保有目的債券	一般担保第217回住宅金融支援機構債券	99,370	100,000	99,764	-	
	一般担保第219回住宅金融支援機構債券	99,578	100,000	99,836	-	
	一般担保第222回住宅金融支援機構債券	99,427	100,000	99,770	-	
	第26回三菱UFJFG社債	95,774	100,000	96,286	-	
	第65回東京電力パワーグリッド社債	300,000	300,000	300,000	-	
	第66回東京電力パワーグリッド社債	500,000	500,000	500,000	-	
	第67回東京電力パワーグリッド社債	700,000	100,000	700,000	-	
	計	1,894,150	1,300,000	1,895,657	-	
	(控除) 引当特定資産に含まれている額					
貸借対照表計上額				1,895,657		

(6) 引当特定資産の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
減価償却引当特定資産	1,807,000	1,995,963	200,743	3,602,221	当期減少額は、動物資源共同利用研究センター棟Ⅱ68,339千円の取得等によるものです。

(7) 出資金の明細

該当がないため作成しておりません。

(8) 長期貸付金の明細

該当がないため作成しておりません。

(9) 借入金の明細

該当がないため作成しておりません。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当がないため作成しておりません。

(1 1) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	398	743	398	-	743	
合 計	398	743	398	-	743	

(1 1) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当がないため作成しておりません。

(1 1) - 3 退職給付引当金の明細

該当がないため作成しておりません。

(1 2) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射線障害防止法	3,962	89	-	4,052	基準第85特定 有り
ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理 の推進に関する特別措置法	3,950	-	-	3,950	基準第85特定 有り
契約上の原状回復義務	1,328,813	38,461	-	1,367,274	基準第85特定 有り
合 計	1,336,726	38,550	-	1,375,277	

(1 3) 保証債務の明細

該当がないため作成しておりません。

(1 4) 目的積立金の取崩しの明細

該当がないため作成しておりません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	403	
水道光熱費	1	
旅費交通費	507	
通信運搬費	14	
保守費	2,557	
諸会費	73	
報酬・委託・手数料	52	3,609
大学院教育経費		
消耗品費	29,186	
備品費	9,871	
印刷製本費	882	
水道光熱費	13,886	
旅費交通費	46,453	
通信運搬費	649	
賃借料	2,291	
福利厚生費	1,691	
保守費	190	
修繕費	5	
損害保険料	62	
広告宣伝費	853	
行事費	9	
諸会費	1,782	
会議費	142	
研修費	1,762	
報酬・委託・手数料	20,042	
奨学金	21,304	
租税公課	7,856	
減価償却費	966	159,889
研究経費		
消耗品費	278,418	
備品費	166,621	
印刷製本費	68,902	
水道光熱費	354,532	
旅費交通費	238,298	
通信運搬費	13,739	
賃借料	11,732	
車両燃料費	120	
福利厚生費	4,975	
保守費	95,486	
修繕費	80,608	
損害保険料	3,696	
広告宣伝費	14,394	
行事費	333	
諸会費	22,702	
会議費	9,530	
研修費	1,907	
報酬・委託・手数料	386,637	
奨学費	6,907	
租税公課	346	
減価償却費	1,243,583	
雑費	30,896	3,034,375

共同利用・共同研究経費			
消耗品費		922,757	
備品費		218,073	
印刷製本費		42,926	
水道光熱費		1,362,087	
旅費交通費		338,592	
通信運搬費		50,264	
賃借料		191,629	
車両燃料費		5,933	
福利厚生費		2,742	
保守費		2,745,145	
修繕費		285,042	
損害保険料		7,239	
広告宣伝費		10,505	
行事費		3,153	
諸会費		8,499	
会議費		7,290	
研修費		3,864	
報酬・委託・手数料		4,383,249	
共同事業費		24,993	
租税公課		3,725	
減価償却費		2,191,976	
雑費		129,860	12,939,553
教育研究支援経費			
消耗品費		138,737	
備品費		30,445	
印刷製本費		90,597	
水道光熱費		135,290	
旅費交通費		18,501	
通信運搬費		11,192	
賃借料		74,794	
車両燃料費		3	
保守費		239,012	
修繕費		110,364	
損害保険料		412	
広告宣伝費		4,402	
行事費		723	
諸会費		3,208	
会議費		76	
研修費		2,804	
報酬・委託・手数料		99,696	
租税公課		37	
減価償却費		1,391,119	
雑費		5,651	2,357,071
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	257,497		
賞与	5,346		
法定福利費	39,508	302,352	
非常勤教員給与			
給料	51,746		
賞与	885		
賞与引当金繰入額	440		
法定福利費	1,969	55,042	

職員人件費			
常勤職員給与			
給料	41,958		
法定福利費	6,674	48,632	
非常勤職員給与			
給料	56,491		
賞与	57		
法定福利費	6,607	63,156	
消耗品費		393,049	
備品費		72,062	
印刷製本費		63,996	
水道光熱費		500,521	
旅費交通費		106,761	
通信運搬費		19,796	
賃借料		8,465	
車両燃料費		368	
福利厚生費		18,744	
保守費		97,202	
修繕費		38,109	
損害保険料		445	
広告宣伝費		13,165	
諸会費		8,118	
会議費		5,052	
研修費		393	
報酬・委託・手数料		314,124	
租税公課		114,940	
減価償却費		491,260	
雑費		18,025	2,753,791
共同研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	6,508		
法定福利費	1,018	7,526	
非常勤教員給与			
給料	505		
法定福利費	25	530	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	2,322		
賞与	37		
賞与引当金繰入額	55		
法定福利費	392	2,807	
消耗品費		83,392	
備品費		13,707	
水道光熱費		41,724	
旅費交通費		18,380	
通信運搬費		1,952	
賃借料		5,276	
車両燃料費		3	
福利厚生費		3	
保守費		3,496	
修繕費		1,046	
損害保険料		1	
広告宣伝費		312	
行事費		141	

諸会費		991	
報酬・委託・手数料		27,136	
租税公課		1,779	
減価償却費		9,286	
雑費		56	219,556
受託事業費等			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	32,135		
賞与	294		
退職給付費用	5,688	38,118	
法定福利費	-		
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	13,692		
法定福利費	1,369	15,062	
非常勤職員給与			
給料	7,897		
賞与	141		
法定福利費	704	8,744	
消耗品費		43,478	
備品費		9,317	
水道光熱費		41,971	
旅費交通費		27,994	
通信運搬費		240	
賃借料		68	
車両燃料費		10	
保守費		569	
修繕費		1,616	
広告宣伝費		3,363	
行事費		55	
諸会費		3,985	
会議費		2,597	
報酬・委託・手数料		15,491	
租税公課		6,765	
減価償却費		35,169	
雑費		4,589	259,212
役員人件費			
役員報酬		98,014	
賞与		31,909	
退職給付費用		46,209	
法定福利費		9,706	185,840
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	5,125,628		
賞与	839,934		
賞与引当金繰入額	146		
退職給付費用	364,515		
法定福利費	881,613	7,211,837	
非常勤教員給与			
給料	332,295		
賞与	28,012		
法定福利費	36,443	396,750	7,608,587

職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,784,907		
賞与	335,250		
退職給付費用	136,060		
法定福利費	340,345	2,596,563	
非常勤職員給与			
給料	687,251		
賞与	45,287		
法定福利費	101,434	833,972	3,430,536
一般管理費			
消耗品費		63,875	
備品費		14,535	
印刷製本費		11,141	
水道光熱費		97,495	
旅費交通費		97,938	
通信運搬費		80,463	
賃借料		202,298	
車両燃料費		288	
福利厚生費		44,511	
保守費		270,892	
修繕費		75,317	
損害保険料		58,943	
広告宣伝費		6,161	
行事費		5,244	
諸会費		2,799	
会議費		2,917	
研修費		11,280	
報酬・委託・手数料		322,074	
租税公課		89,031	
減価償却費		160,256	
雑費		92,712	
交際費		146	1,710,324

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小 計	
令和4年度	478,860	-	77,406	-	77,406	401,454
令和5年度	409,588	-	155,449	-	155,449	254,139
令和6年度	2,149,636	-	1,341,031	-	1,341,031	808,604
令和7年度	-	25,922,720	24,699,752	-	24,699,752	1,222,967
令和8年度	-	-	-	-	-	-
令和9年度	-	-	-	-	-	-
合 計	3,038,085	25,922,720	26,273,640	-	26,273,640	2,687,164

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和4年度交付分	令和5年度交付分	令和6年度交付分	令和7年度交付分	令和8年度交付分	令和9年度交付分	合 計
期間進行基準	-	-	-	17,826,325	-	-	17,826,325
業務達成基準	77,406	150,819	928,975	5,814,334	-	-	6,971,536
費用進行基準	-	4,629	412,056	1,059,093	-	-	1,475,779
合 計	77,406	155,449	1,341,031	24,699,752	-	-	26,273,640

(1 7) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1 7) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
超大型望遠鏡TMT計画の核心技術の実証（主鏡用鏡材の製作） （H24補正）	261,450	-	-	-	-	261,450	
30m光学赤外線望遠鏡(TMT)計画（H25当初）	124,272	-	-	-	-	124,272	
30m光学赤外線望遠鏡(TMT)計画の推進（H26当初）	1,622,833	-	-	-	-	1,622,833	
30m光学赤外線望遠鏡(TMT)計画の推進（H27当初）	1,716,707	-	-	-	-	1,716,707	
30m光学赤外線望遠鏡(TMT)計画の推進（H28当初）	386,000	-	-	-	-	386,000	
30m光学赤外線望遠鏡(TMT)計画の推進（H29当初）	299,889	-	-	-	-	299,889	
30m光学赤外線望遠鏡(TMT)計画の推進（H30当初）	459,134	-	-	-	-	459,134	
30m光学赤外線望遠鏡(TMT)計画の推進（H31当初）	2,917,051	-	-	-	-	2,917,051	
大型光学赤外線望遠鏡「すばる」の共同利用研究（R2当初）	282,099	-	282,099	-	-	-	
大型光学赤外線望遠鏡「すばる」の共同利用研究（R2補正）	72,719	-	72,719	-	-	-	
大型光学赤外線望遠鏡「すばる」の共同利用研究（高度化） （R3補正）	172,259	-	-	-	-	172,259	
大型光学赤外線望遠鏡「すばる」の共同利用研究（老朽化） （R3補正）	338,629	-	338,629	-	-	-	
大型光学赤外線望遠鏡による国際共同研究の推進（R4当初）	2,533	-	2,533	-	-	-	
大型光学赤外線望遠鏡「すばる」の共同利用研究（R4補正）	5,872	-	5,872	-	-	-	
大型光学赤外線望遠鏡による国際共同研究の推進（R5当初）	247,822	-	-	-	-	247,822	
宇宙と生命の起源を探究する大型ミリ波サブミリ波望遠鏡アルマ2計画（R5当初）	8,800	42,560	4,158	38,402	-	8,800	
大型光学赤外線望遠鏡「すばる」の共同利用研究（高度化） （R5補正）	-	14,400	-	4,792	-	9,607	
大型光学赤外線望遠鏡「すばる」の共同利用研究（老朽化） （R5補正）	50,285	36,339	69,900	16,725	-	-	
宇宙と生命の起源を探究する大型ミリ波サブミリ波望遠鏡アルマ2計画（老朽対策）（R5補正）	-	111,955	41,970	69,984	-	-	
大型光学赤外線望遠鏡による国際共同研究の推進（R6当初）	230,529	2,052	-	2,052	-	230,529	
ヒューマングライコームプロジェクト（R6当初）	-	169,999	169,999	-	-	-	
大型光学赤外線望遠鏡による国際共同研究の推進（すばる） （高度化）（R6補正）	-	197,387	-	36,529	-	160,857	
大型光学赤外線望遠鏡による国際共同研究の推進（すばる） （山頂無人化）（R6補正）	-	51,140	21,352	29,787	-	-	
宇宙と生命の起源を探究する大型ミリ波サブミリ波望遠鏡アルマ2計画（R6補正）	-	299,970	-	299,970	-	-	
大型光学赤外線望遠鏡による国際共同研究の推進（すばる） （R7当初）	-	260,000	2,598	246,951	-	10,450	
宇宙と生命の起源を探究する大型ミリ波サブミリ波望遠鏡アルマ2計画（R7当初）	-	140,458	135,839	4,619	-	-	
ヒューマングライコームプロジェクト（R7当初）	-	460,000	457,259	2,740	-	-	
ライフライン再生（特殊空調設備）（R6補正）	-	217,400	213,115	4,284	-	-	
（明大寺）総合研究棟改修Ⅱ（動物実験センター）（R6補正）	-	373,540	297,918	75,622	-	-	
（三鷹）災害復旧事業（R7補正）	-	1,272	-	1,272	-	-	
合 計	9,198,887	2,378,474	2,115,966	833,733	-	8,627,662	

※「期末残高」の額に建設仮勘定へ充当済の額8,627,662千円が含まれております。

(1 7) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額					期末残高	摘 要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等 収益	その他		
令和6年度先進的核融合研究開発費補助金(補正予算(第1号))	文部科学省	直接経費	-	5,163,255	4,268,504	-	-	894,751	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和6年度国立大学法人設備整備費補助金(第1号補正予算)	文部科学省	直接経費	-	690,000	687,924	-	-	2,075	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学法人先端研究推進費補助金	文部科学省	直接経費	-	745,663	-	-	-	745,663	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和7年度先進的核融合研究開発費補助金	文部科学省	直接経費	594	115,103	-	-	-	114,939	594	163	返金額 594千円 返金予定額 163千円
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和7年度先進的核融合研究開発費補助金(補正予算(第1号))	文部科学省	直接経費	-	22,000	22,000	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和7年度研究開発施設共用等促進費補助金(ライフサイエンス研究の振興(ナショナルバイオリソースプロジェクト))	文部科学省	直接経費	-	29,992	14,591	-	-	15,401	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和7年度共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	64,000	7,573	-	-	56,426	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	筑波大学(交付元：文部科学省)	直接経費	-	910	-	-	-	910	-	-	
		間接経費	-	273	-	-	-	273	-	-	
研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業若手研究者雇用支援金	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	-	38,125	-	-	-	38,125	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域中核研究大学等強化促進基金助成金(地域中核・特色ある研究大学強化促進事業)	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	-	654,000	257,578	-	-	29,225	-	367,196	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
官民による若手研究者発掘支援事業費助成金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	-	1,153	-	-	-	1,153	-	-	
		間接経費	-	346	-	-	-	346	-	-	
令和7年度医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	25,475	7,062	-	-	18,413	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
新潟県コンベンション開催費補助金	新潟県	直接経費	-	1,976	-	-	-	1,976	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
公益財団法人新潟観光コンベンション協会コンベンション開催補助金	公益財団法人新潟観光コンベンション協会	直接経費	-	494	-	-	-	494	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
岡崎市保育施設等物価高騰対策支援金	岡崎市	直接経費	-	36	-	-	-	36	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接経費	594	7,552,184	5,265,233	-	-	1,919,591	594	367,359	
		間接経費	-	619	-	-	-	619	-	-	
		計	594	7,552,803	5,265,233	-	-	1,920,210	594	367,359	

※長期繰延補助金等の収益化が324,334千円あることから、収益計上の合計額が損益計算書の補助金等収益の額と一致していません。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常勤	(116,408)	(6)	(9,706)	(46,209)	(3)
		116,408	6	9,706	46,209	3
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		13,515	2	-	-	-
	計	(116,408)	(6)	(9,706)	(46,209)	(3)
		129,923	8	9,706	46,209	3
教 員	常勤	(4,464,389)	(583)	(671,972)	(355,351)	(18)
		5,965,708	747	881,613	364,515	24
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		360,307	153	36,443	-	-
	計	(4,464,389)	(583)	(671,972)	(355,351)	(18)
		6,326,016	900	918,056	364,515	24
職 員	常勤	(1,388,197)	(203)	(227,892)	(135,865)	(11)
		2,120,157	300	340,345	136,060	12
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		732,538	309	101,434	-	-
	計	(1,388,197)	(203)	(227,892)	(135,865)	(11)
		2,852,696	609	441,779	136,060	12
合 計	常勤	(5,968,995)	(792)	(909,571)	(537,426)	(32)
		8,202,275	1,053	1,231,665	546,785	39
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		1,106,360	464	137,877	-	-
	計	(5,968,995)	(792)	(909,571)	(537,426)	(32)
		9,308,636	1,517	1,369,542	546,785	39

- ※1 役員に対する報酬等の支給の基準の概要並びに教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要
役員に対する報酬等及び退職手当については、大学共同利用機関法人自然科学研究機構役員給与規程
及び大学共同利用機関法人自然科学研究機構役員退職手当規程に基づき支給しております。
教職員に対する報酬等及び退職手当については、大学共同利用機関法人自然科学研究機構職員給与規程
又は大学共同利用機関法人自然科学研究機構特定契約職員及び短時間契約職員給与規程及び大学共同
利用機関法人自然科学研究機構職員退職手当規程に基づき支給しております。
- ※2 役員について期末現在の人数と上表の支給人員とは相違していません。
- ※3 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を、退職給付の支給人員数は年間支給人員数を
記載しております。
- ※4 常勤・非常勤の定義等は「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について
(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じております。
なお、常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用
職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、「非常勤職員」とは、常勤職員、
受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員で
あります。
- ※5 常勤の支給額欄の上段につきましては、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について
(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科令第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置
する必要がある役職員」の支給額を記載しております。

(1 9) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	本部	国立天文台	核融合科学研究所	岡崎三機関等 ※ 1	共創戦略統括本部	アストロバイオロジー センター	生命創成探究センター	法人共通	合 計
業務費用									
業務費	1,081,045	12,529,033	8,358,647	9,300,715	255,542	395,981	1,031,058	-	32,952,023
教育経費	-	2,557	1,052	-	-	-	-	-	3,609
大学院教育経費	-	75,904	12,734	69,851	-	1,399	-	-	159,889
研究経費	-	522,863	592,178	1,442,760	150,756	156,797	169,018	-	3,034,375
共同利用・共同研究経費	300	6,717,095	4,452,111	1,367,299	-	57,762	344,983	-	12,939,553
教育研究支援経費	-	773,053	958,259	625,577	-	-	180	-	2,357,071
受託研究費	-	103,410	164,673	2,327,520	9,479	10,948	137,758	-	2,753,791
共同研究費	-	30,526	54,035	121,107	4,548	7,727	1,612	-	219,556
受託事業費等	-	102,002	55,106	17,121	-	-	84,981	-	259,212
人件費	1,080,744	4,201,619	2,068,495	3,329,477	90,757	161,346	292,523	-	11,224,964
一般管理費	452,228	752,832	206,309	278,606	16,938	2,916	493	-	1,710,324
財務費用	8	67,778	1,426	690	191	273	8	△50,758	19,619
雑損	11	367	245	329	-	1,256	3	-	2,215
小 計	1,533,293	13,350,011	8,566,629	9,580,342	272,672	400,428	1,031,564	△50,758	34,684,182
業務収益									
運営費交付金収益	1,589,015	9,715,607	7,568,192	6,011,288	378,164	354,557	656,815	-	26,273,640
大学院教育収益	-	49,523	34,930	140,065	-	1,993	-	-	226,513
受託研究収益	-	103,040	166,167	3,391,064	9,479	10,948	164,147	-	3,844,847
共同研究収益	-	28,447	53,936	121,662	4,548	7,727	1,612	-	217,933
受託事業等収益	-	101,946	68,136	16,984	-	-	82,300	-	269,367
寄附金収益	5,575	372,172	78,796	331,984	-	12,715	66,766	-	868,010
財務収益	15,712	49,434	185	128	293	752	-	△50,758	15,748
雑益	23,372	313,140	66,959	397,848	270	8,753	3,308	-	813,652
その他	-	1,631,506	1,136,866	234,009	15,719	4,344	55,832	-	3,078,278
小 計	1,633,676	12,364,819	9,174,172	10,645,034	408,474	401,791	1,030,782	△50,758	35,607,993
業務損益	100,383	△985,191	607,543	1,064,692	135,802	1,363	△782	-	923,811
土地	-	14,266,145	5,294,353	9,192,450	-	-	-	-	28,752,948
建物	227	7,641,936	8,320,361	8,787,633	-	-	211,557	-	24,961,716
構築物	231	382,729	43,450	116,202	-	-	-	-	542,613
工具器具備品	5,285	6,935,564	7,120,755	5,745,453	1,241	157,810	1,509,194	-	21,475,305
施設利用権	-	3,799,323	-	-	-	-	-	-	3,799,323
建設仮勘定	-	11,900,634	154,098	240,900	-	-	-	-	12,295,632
その他の固定資産	2,717,949	1,300,967	2,188,795	2,155,077	384,905	48,902	196,431	-	8,993,029
流動資産	9,233,794	1,935,848	205,796	876,117	656	34,017	88,572	-	12,374,803
帰属資産	11,957,488	48,163,148	23,327,610	27,113,834	386,803	240,729	2,005,755	-	113,195,371

※ 1 岡崎三機関等の詳細については、以下の通りです。

(単位：千円)

区 分	基礎生物学研究所	生理学研究所	分子科学研究所	岡崎共通研究施設	岡崎統合事務センター	岡崎三機関等共通	合 計
業務費用							
業務費	1,673,082	2,001,255	3,778,658	892,376	955,343	-	9,300,715
教育経費	-	-	-	-	-	-	-
大学院教育経費	20,078	18,253	31,458	-	61	-	69,851
研究経費	422,420	335,138	564,330	41,190	79,679	-	1,442,760
共同利用・共同研究経費	269,445	200,560	725,641	98,393	73,258	-	1,367,299
教育研究支援経費	-	118,093	-	506,292	1,192	-	625,577
受託研究費	92,249	582,252	1,290,084	146,986	215,947	-	2,327,520
共同研究費	5,458	29,723	85,356	569	-	-	121,107
受託事業費等	-	840	16,275	-	5	-	17,121
人件費	863,431	716,392	1,065,510	98,944	585,198	-	3,329,477
一般管理費	1,757	1,812	3,145	-	271,891	-	278,606
財務費用	-	31	229	346	82	-	690
雑損	-	45	284	-	-	-	329
小 計	1,674,840	2,003,144	3,782,317	892,723	1,227,316	-	9,580,342
業務収益							
運営費交付金収益	1,339,382	1,017,547	2,188,063	659,500	806,795	-	6,011,288
大学院教育収益	46,208	41,895	51,900	-	61	-	140,065
受託研究収益	92,774	553,392	2,370,830	146,986	227,079	-	3,391,064
共同研究収益	5,458	30,325	85,310	569	-	-	121,662
受託事業等収益	-	840	16,138	-	5	-	16,984
寄附金収益	105,029	116,452	96,366	14,136	-	-	331,984
財務収益	20	3	73	-	30	-	128
雑益	14,778	13,246	129,210	-	240,612	-	397,848
その他	26,602	127,763	9,499	70,108	36	-	234,009
小 計	1,630,253	1,901,466	4,947,393	891,301	1,274,619	-	10,645,034
業務損益	△44,586	△101,677	1,165,076	△1,421	47,302	-	1,064,692
土地	-	-	-	-	9,192,450	-	9,192,450
建物	2,072,268	1,920,481	1,565,783	1,234,988	1,994,111	-	8,787,633
構築物	1,442	-	23,963	-	90,795	-	116,202
工具器具備品	454,791	1,049,468	2,198,675	1,952,523	89,995	-	5,745,453
施設利用権	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	240,900	-	-	-	-	240,900
その他の固定資産	366,383	482,329	1,155,601	2,041	148,721	-	2,155,077
流動資産	6,531	11,945	278,592	5,077	573,969	-	876,117
繰越資産	2,901,418	3,705,124	5,222,616	3,194,630	12,090,044	-	27,113,834

※ 2 セグメントは、本部、各研究所、共創戦略統括本部及び岡崎三機関等においては、共通研究施設と統合事務センターに区分しております。

※ 3 各セグメントの減価償却費、減価償却相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加見積額、退職給付引当増加見積額及び目的積立金の取り崩しを財源とする費用は以下の通りです。

セグメント	減価償却費	減価償却相当額	減損損失相当額	利息費用相当額	除売却差額相当額	賞与引当増加見積額	退職給付引当増加見積額	目的積立金の取り崩しを財源とする費用
本部	32,354	82	-	-	-	2,956	△12,938	-
国立天文台	1,963,862	1,240,030	-	38,461	41,024	△4,290	△30,031	-
核融合科学研究所	1,340,491	481,644	-	-	-	△3,036	83,876	-
岡崎三機関等	1,816,683	712,576	-	89	8,516	△276	23,390	-
内訳								
基礎生物学研究所	(181,887)	(146,806)	(-)	(-)	(0)	(896)	(42,940)	(-)
生理学研究所	(284,009)	(166,632)	(-)	(-)	(0)	(△564)	(6,808)	(-)
分子科学研究所	(774,580)	(149,814)	(-)	(-)	509	(△417)	(△33,248)	(-)
岡崎共通研究施設	(468,762)	(60,797)	(-)	(89)	(0)	(188)	(5,798)	(-)
岡崎統合事務センター	(107,443)	(188,525)	(-)	(-)	(8,007)	(△379)	(1,091)	(-)
共創戦略統括本部	15,971	-	-	-	-	-	-	-
アストロバイオロジーセンター	51,245	-	-	-	-	△604	△10,658	-
生命創成探究センター	303,010	55,562	-	-	-	180	9,731	-
合 計	5,523,618	2,489,896	-	38,550	49,540	△5,071	63,368	-

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘 要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
1,794,237	281,844	23,797	293,948	-	859	26,202	1,778,868	

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額（千円）	件数（件）	摘 要
国立天文台	325,067	2,346	現物寄附： 213,100 千円（ 169 件）
基礎生物学研究所	117,667	125	現物寄附： 57,856 千円（ 97 件）
生理学研究所	144,609	181	現物寄附： 78,269 千円（ 156 件）
その他	268,563	450	現物寄附： 224,836 千円（ 318 件）
合 計	855,906	3,102	現物寄附： 574,062 千円（ 740 件）

(2 1) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	20,629	48,033	32,589	36,072
	間接経費	-	14,409	14,409	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	1,660,875	1,820,744	2,770,974	710,645
	間接経費	225,384	527,882	740,087	13,180
国立大学法人	直接経費	5,714	175,785	181,500	-
	間接経費	1,714	46,787	48,501	-
株式会社等	直接経費	-	461	461	-
	間接経費	-	138	54	83
その他	直接経費	83,102	43,869	51,731	75,240
	間接経費	5,077	5,044	4,537	5,584
合 計	直接経費	1,770,321	2,088,894	3,037,257	821,958
	間接経費	232,176	594,262	807,590	18,848

(2 2) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	17,230	51,177	54,376	14,031
	間接経費	-	465	465	-
国立大学法人	直接経費	363	650	1,013	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	83,515	231,471	160,474	154,511
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	6,987	-5,382	1,604	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	108,096	277,916	217,468	168,543
	間接経費	-	465	465	-

※直接経費には、産学官連携推進活動経費が含まれております。

(2 3) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	11	152,053	76,006	76,058
	間接経費	-	36,343	36,343	-
国立大学法人	直接経費	1,000	82,716	82,698	1,018
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	32,069	51,997	52,013	32,053
	間接経費	12,930	13,359	13,103	13,186
その他	直接経費	8,188	3,661	9,201	2,648
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	41,269	290,430	219,920	111,778
	間接経費	12,930	49,702	49,446	13,186

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：千円)

種目	当期受入	件数	摘 要
特別推進研究	(243,660) 73,098	6	
新学術領域研究	() -	-	
学術変革領域研究 (A)	(231,029) 69,427	61	
学術変革領域研究 (B)	(17,200) 5,160	4	
基盤研究 (S)	(186,615) 55,350	24	
基盤研究 (A)	(151,714) 45,722	62	
基盤研究 (B)	(337,956) 101,711	142	
基盤研究 (C)	(78,837) 23,025	106	
挑戦的萌芽研究	() -	-	
挑戦的研究(開拓・萌芽)	(53,276) 16,012	35	
若手研究 (A)	() -	-	
若手研究 (B)	() -	-	
若手研究	(68,108) 20,432	58	
研究活動スタート支援	(13,913) 4,174	13	
奨励研究	(1,440) -	3	
特別研究促進費	() -	-	
研究成果公開促進費	(3,790) -	2	
特別研究員奨励費	(33,474) 8,073	28	
国際共同研究加速基金	(63,741) 18,090	14	
特設分野研究基金	() -	-	
学術変革領域研究(学術支援)	(154,630) 46,389	14	
合 計	(1,639,388) 486,667	572	

※上段 () 内には直接経費相当額を、下段には間接経費相当額を記載しております。

(25) 大学運営基金の明細

該当がないため作成しておりません。

(26) 国立卓越研究大学研究等体制強化助成の明細

該当がないため作成しておりません。

(27) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(27) - 1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	1,015	
預金		
普通預金	10,873,657	
郵便貯金	4,819	
定期預金	-	
合 計	10,879,491	

(2 7) - 2 長期未払金の明細

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
NTT・TCリース株式会社	1,521,877	
日本電気株式会社	1,158,903	
株式会社JECC	208,383	
NECキャピタルソリューション株式会社	63,867	
Alliance Finance Group	26,959	
コアマイクロシステムズ株式会社	23,325	
東京センチュリー株式会社	6,025	
三菱HCキャピタル株式会社	934	
みずほ東芝リース株式会社	582	
合 計	3,010,858	

(2 7) - 3 未払金の明細

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
東芝エネルギーシステムズ株式会社	1,349,150	
三菱電機株式会社	831,024	
株式会社日本レーザー	760,120	
株式会社クリハラント	232,727	
日本電計株式会社	229,576	
株式会社関東コーワ	219,373	
テクノ電気工業株式会社	217,800	
不二熱学工業株式会社	185,471	
株式会社日本シード研究所	139,684	
株式会社ジャパンテクノロジー	136,559	
その他	5,358,696	
合 計	9,660,182	

(28) 関連公益法人の状況

(28) - 1 関連公益法人の明細

1. 関連公益法人等の概要

- ア. 名称、業務の概要、国立大学法人等との関係及び役員の氏名（国立大学法人等（国立大学法人等設立に際し、権利義務を承継した国立大学等を含む。以下同じ。）の役員又は教職員経験者については、国立大学法人等で最終職名を含む）

名 称：(公財) 天文学振興財団
 業務の概要：天文学に関連する分野の研究・教育・普及活動への支援事業並びに顕著な業績に対する表彰事業
 国立大学法人等との関係：関連公益法人
 役員の氏名：

役職	氏 名	現 職	当機構との関係
理 事 長	観 山 正 見	岐阜聖徳学園大学 学長	元国立天文台長
理 事	土 居 守	国立天文台長	現国立天文台長
理 事	関 口 和 寛	自然科学研究機構 共創戦略統括本部 特任教授 国立天文台 名誉教授	現自然科学研究機構 特任教授
理 事	河 合 誠 之	東京工業大学 名誉教授	
理 事	尾 中 敬	東京大学 名誉教授	
理 事	坪 井 昌 人	明星大学 理工学部 総合理工学科 常勤教授	
理 事	坂 井 南 美	理化学研究所 開拓研究本部 主任研究員	
理 事	青 木 和 光	国立天文台 教授	現国立天文台教授
理 事	林 左 絵 子	東京大学 国際高等研究所 カブリ数物 連携宇宙研究機構 特任教授	元国立天文台准教授
監 事	内藤泰一	公認会計士	
監 事	渡 邊 鉄 哉	国立天文台 名誉教授 総合研究大学院大学 名誉教授	

2. 関連公益法人等の財務状況

(単位：千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財産活動収支の部			当期収支差額	備考
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財産活動収入	財産活動支出	財産活動収支差額		
A			B	C=A-B		D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	J=C+F+I	
124,082	326	123,756	4,473	13,118	△ 8,644	302	0	302	-	-	-	△ 8,341	

(単位：千円)

一般正味財産増減の部									指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高	
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般正味 財産 期首残高	一般正味 財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期 増減額	指定正味 財産 期首残高		指定正味 財産 期末残高
	A	B		C=A-B	D	E=C+D					F	G					
13,273	-	13,273	13,118	11,063	2,054	-	155	317	472	2	-	2	8,500	△ 8,497	131,780	123,283	123,756

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項ありません。

4. 関連公益法人等との取引の状況

ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細

該当事項ありません。

イ. 国立大学法人等が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項ありません。

ウ. 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらの国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

事業収入	法人の発注等に係る金額	割合 (%)
一千円	一千円	—

(28) - 2 関連公益法人の明細

1. 関連公益法人等の概要

ア. 名称、業務の概要、国立大学法人等との関係及び役員の氏名（国立大学法人等（国立大学法人等設立に際し、権利義務を承継した国立大学等を含む。以下同じ。）の役員又は教職員経験者については、国立大学法人等で最終職名を含む）

名 称：（一社）大学共同利用研究教育アライアンス

業務の概要：大学共同利用機関法人（人間文化研究機構、自然科学研究機構、高エネルギー加速器研究機構、情報・システム研究機構）及び国立大学法人総合研究大学院大学が一体的な研究教育活動を通じてその機能を十分に発揮するための事業を推進。

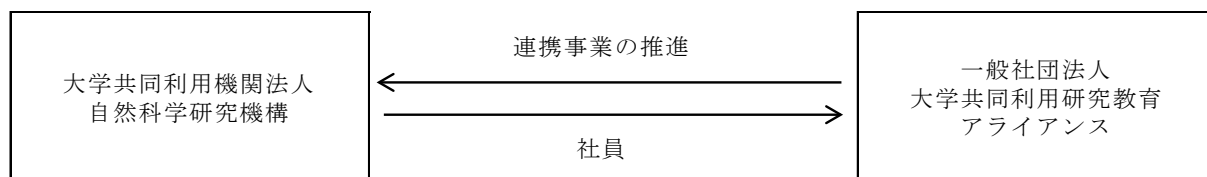
- ①研究力強化のための連携に関すること
- ②大学院教育の充実及び若手研究者の育成のための連携に関すること
- ③効率的な業務運営のための連携に関すること
- ④その他目的を達成するために必要なこと

国立大学法人等との関係：関連公益法人

役員の氏名：

役職	氏 名	現 職	当機構との関係
代表理事	川 合 眞 紀	自然科学研究機構 機構長	現自然科学研究機構長
理 事	木 部 暢 子	人間文化研究機構 機構長	
理 事	浅 井 祥 仁	高エネルギー加速器研究機構 機構長	
理 事	喜 連 川 優	情報・システム研究機構 機構長	
理 事	永 田 敬	総合研究大学院大学 学長	
監 事	村 上 雅 人	情報・システム研究機構 監事	

イ. 関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



２．関連公益法人等の財務状況

(単位：千円)

名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考
				事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額		
				A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	J=C+F+I	
一般社団法人 大学共同利用 研究教育 アライアンス	854	75	779	2,003	2,577	△ 574	-	-	-	-	-	-	△ 574	

(単位：千円)

名称	一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高
	収益			費用			当期増 減額	一般正味 財産期首 残高	一般正味 財産期末 残高	収益			費用等	当期増 減額	指定 正味 財産 期首 残高	指定 正味 財産 期末 残高		
																	収益の内訳	
										受取補助 金等							その他の 収益	
	A			B	事業費	管理費	その他の 費用	C=A-B	D	E=C+D	F	受取 補助 金等	その 他の 収益	G	H=F-G	I	J=H+I	
一般社団法人 大学共同利用 研究教育 アライアンス	2,003	-	2,003	2,577	659	1,848	70	△ 574	1,353	779	-	-	-	-	-	-	-	779

３．関連公益法人等の基本財産等の状況

ア．関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位：千円)

出えん、拠出、寄附等の明細		会費、負担金等の明細	
区分	金額	区分	金額
該当事項がないため、記載を省略しております。	-	入会金	-
		負担金	400

４．関連公益法人等との取引の状況

ア．関連公益法人等に対する債権債務の明細

該当事項ありません。

イ．国立大学法人等が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項ありません。

ウ．関連公益法人等の事業収入の金額とこれらの国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

該当事項はありません。